

令和 7 年度

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日		R7.6.23	
担当		防災地域支援課	
グループ名		防災地域支援グループ	
記入者名			
1 事業概要			
(1)事業名	非常備消防費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続 (3)事業性格 (政策・一般) 一般事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ		(5)予算・財源等の別	
①基本目標	安全で住みよいまち都市基盤の充実	①会計区分	一般会計
②大項目	消防・防災	②財源区分	町単独
③中項目	消防体制の強化	③予算科目	款 9 項 1 目 2
④施策	消防団組織の強化	④予算事業名	非常備消防費
⑤施策コード	3・8・1・2	掲載ページ	64 ページ
(6)実施根拠		(7)総合戦略	
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略	無
②根拠法令・条例等	消防組織法	(該当事業名)	
③事業期間	開始 不明 年 月 から 終了 未定 年 月 まで		
2 事業の目的・内容等			
(1)目的(何のために行うか)		(2)内容(どのような取り組みか)	
非常備消防(小川消防団)の活動を支援することにより、町民の安全と安心を確保することを目的とする。		比企広域市町村圏組合消防特別会計負担金として、小川消防団に係る経費(団員の報酬、施設・設備等の維持管理運営費等)を負担。	
(3)対象(誰に対して、何に対して行うか)		(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)	
全町民等		・予防活動による火災発生件数の減少 ・火災発生時の迅速な消火活動 ・平常時における迅速な救出・救命活動 ・災害発生時の迅速な救出・救命活動 等の実現	
対象数	27,290	単位	人
(5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)			
少子化の進展や被用者の割合の増加等に伴い、入団者数の減少が進んでいる(令和6年4月1日現在、130名の定員に対し所属団員は119名)。社会環境の変化に合わせ、若年層や被用者にとって、より参加しやすい消防団とするとともに、社会全体の理解を得ていく必要がある。なお、報酬等の処遇改善は、団員の士気向上や家族等の理解を得るために必要不可欠であるとの観点から、国が定めた「報酬等の基準」を参酌し令和4年度に見直した一方で、これまで消防団活動を支援してきた消防後援会は、令和5年度総会をもって解散となった。今後の支援活動は、構成メンバーや活動母体を同じくする区長会において、可能な限り継続していくこととしている。			
(6)SDGsへの貢献			
  			
3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)			
(1)事業(内容)名称		非常備消防費	
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算
(2)事業費内訳	負担金補助及び交付金	28,020	32,616
		0	0
		0	0
		0	0
		0	0
	その他	0	0
直接事業費合計	28,020	32,616	
(3)財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他特定財源	0	0
	一般財源	28,020	32,616
	合計	28,020	32,616
(4)補助金名			
(5)人件費			
投入職員数	0.1	0.1	
年間人件費	763	754	
(6)総事業費	28,783	33,370	
サービス量(人)	28,494	28,046	
サービス単価	1.0	1.2	
(単位)	千円/町民1人あたり		

4 指標の検証				非常備消防費		
指標名		単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1)活動指標(実施した事業の量)						
指標名		目標値				
		実績値				
		達成率				
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(2)成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)						
指標名	消防団員の定数に対する充足率(%) (総振目標指標p65) R7年度目標値 98.0%	目標値	%	98.0	98.0	98.0
		実績値	%	91.5	91.5	
		達成率	%	93.4	93.4	
		目標値				
		実績値				
		達成率				
(3)その他指標に現れない成果						
5 事業評価						
(1)項目別評価						
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。	
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている	
					2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である	
					3 その他()	
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている	
	2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である					
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	3 その他()	
					1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している	
					2 他に有効な代替手段が見当たらない	
					3 その他()	
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している	
					2 サービス単価を維持している	
					3 その他()	
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている	
					2 おおむね公平に分配されている	
					3 その他()	
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	3	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている	
					2 成果指標は、前年度より向上している	
					3 その他(社会環境が大きく変化するなかにおいて、9割以上の充足率を確保しているため。)	
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した	
					2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した	
					3 その他()	
(2)総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)						
<p>いつ、どこで発生してもおかしくない大規模災害に備え、日頃から、より一層消防団との連携を図るとともに、令和4年度には団員の報酬等を見直したことから、更なる団員の確保に積極的に関わり、消防団を中核とした地域防災力の強化・充実を図る必要がある。また、長年、消防団活動を支援してきた消防後援会が令和5年度をもって解散したため、区長会による新たな支援の在り方などを含め、引き続き、団への影響にも注視していく必要がある。</p>						
6 事業の方向性の判断						
		1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合				
評価主体	評価	評価についての説明				
(1)一次評価 (担当課長)	2 現状維持	引き続き、地域防災力の強化・充実を図っていく必要がある。				
(2)二次評価 (政策推進課長)						
(3)最終評価 (町長)						